

太良

議会だより

7ページから11ページの
二次元バーコードを
スマートフォンで
読みこんでください。



令和7年度一般会計予算

89億800万円

もくじ

3月定例会

- 3月定例会 議案審議 2～5P
- 一般会計 新年度予算 Q&A 6P
- 一般質問 7～11P
- 調査報告等 12～13P
- 議会の主な活動 14P

発行／太良町議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒849-1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-2151

<https://www.town.tara.lg.jp/>

議会の情報がインターネットで見られます。
太良町役場のホームページにアクセスし、議会情報をクリックしてください。



太良町議会の
ホームページ

No.176

令和7(2025)年5月1日発行
初版発行／昭和56年8月1日

【田古里地区の花桃】



令和7年度予算決まる

予算総額

一般会計 ▶ 89億800万円

歳入予算 (単位：百万円)

その他依存財源 296(3.3%)

地方譲与税……………	78(0.9%)
利子割交付金……………	1(0.0%)
配当割交付金……………	3(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金 …	2(0.0%)
法人事業税交付金……………	13(0.1%)
地方消費税交付金……………	189(2.1%)
環境性能割交付金……………	6(0.1%)
地方特例交付金……………	3(0.0%)
交通安全対策特別交付金 …	1(0.0%)

その他自主財源 297(3.3%)

分担金・負担金……………	16(0.2%)
使用料・手数料……………	81(0.9%)
財産収入……………	20(0.2%)
繰越金……………	30(0.3%)
諸収入……………	150(1.7%)

町債
446(5.0%)

県支出金
499(5.6%)

国庫支出金
1,103
(12.4%)

地方交付税
2,650
(29.7%)

町税
770
(8.7%)

寄附金
1,001
(11.2%)

繰入金
1,845
(20.7%)

歳入予算総額
8,908百万円

自主財源

3,914(43.9%)

依存財源

4,994(56.1%)

歳出予算 (単位：百万円)

公債費
541(6.1%)

教育費
715(8.0%)

消防費
242(2.7%)

土木費
578(6.5%)

商工費
221(2.5%)

農林水産業費
666(7.5%)

衛生費
868
(9.7%)

民生費
2,248
(25.2%)

総務費
2,693
(30.2%)

歳出予算総額
8,908百万円

その他

136(1.5%)

議会費……………	88(1.0%)
労働費……………	0(0.0%)
災害復旧費……………	28(0.3%)
予備費……………	20(0.2%)



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

3月定例会

会期 3月6日から18日(13日間)

令和7年度当初予算

会計名	予算額	前年度比
太良町一般会計	89億800万円	7.3%
太良町後期高齢者医療特別会計	1億7,500万円	△2.2%
太良町国民健康保険特別会計	14億2,200万円	△4.5%
太良町漁業集落排水事業会計	7,580万円	0.5%
太良町簡易水道事業会計	1億7,980万円	△8.4%
太良町水道事業会計	6,691万円	△0.1%
町立太良病院事業会計	16億423万7千円	△0.9%
総 計	124億3,174万7千円	4.2%

令和7年度 一般会計の主な事業 ※財政課作成の主要事業説明より抜粋

ふるさと応援寄附金事業（ふるさと応援寄附に対する謝礼等）	6億8,660万円
就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金（保育園の移転新築工事に対する補助）	3億6,548万円
橋梁維持補修事業（豊足橋、津ノ浦橋の架替・補修工事等）	2億4,390万円
さが園芸888整備支援事業費補助金（根域制限栽培施設等の整備に対する補助）	9,529万円
電算システム標準化移行対応業務委託料（地方公共団体情報システムの標準化・共通化）	8,263万円
地域支援事業（高齢者に対する介護予防等総合的な支援に対する経費）	7,652万円
広域農道舗装補修事業（舗装構造調査業務委託料850m、路面舗装450m）	4,320万円
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（5人槽15基、7人槽35基、宅内配管等）	4,267万円
広域農道橋梁等点検診断・計画策定業務委託料（町内広域農道にかかる5橋の点検診断等）	3,300万円
観光客誘客事業補助金（町内への宿泊等を促すための事業に対する補助）	3,150万円
イントラネットサーバ・ストレージ更改業務委託料（庁舎内業務用関係機器の更新）	2,986万円
学校給食費補助金（学校給食費保護者負担分の補助）	2,966万円
大橋記念図書館改修事業（施設の老朽化に伴う改修）	2,793万円
多良駅駅舎改修事業（駅舎改修に係る経費）	2,689万円
町立中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託料（空調設備設置に係る設計業務）	2,660万円
農地基盤整備事業費補助金（畑の基盤整備450a、水田の畦畔整備500m）	2,000万円
タクシー運営事業（タクシー運行に係る経費）	1,930万円
道路橋梁等災害復旧事業（町道亀崎・破瀬ノ浦線道路災害復旧工事）	1,700万円
敬老祝金（75歳、80歳、85歳、88歳及び90歳以上の高齢者へ祝金を贈る事業）	1,047万円
Jクレジット創出・活用事業（SDGsの推進）	880万円
移住定住促進事業補助金（町内への移住や、定住促進を図るための経済的支援）	800万円
漁業従事者事業継続支援給付金（40歳以下の後継者1人当たり年間36万円を給付）※親元就漁給付金受給者を除く	720万円
補助教材支給事業（家庭の経済的負担軽減のため小学校及び中学校の補助教材支給）	665万円
Jアラート受信機更新事業（全国瞬時警報システムの更新）	646万円
誕生祝金（子どもが生まれた時に祝金を贈る事業）	580万円
入学・卒業祝金（小学校等入学時及び中学校卒業時に祝金を贈る事業）	525万円
親元就農給付金（新規就農者に対し1人当たり年間36万円を給付）	432万円
結婚祝金（結婚された夫婦に祝金を贈る事業）	400万円
消火栓設置事業（消火栓移設1件、取替1件）	200万円
庁舎内防犯カメラ設置工事（庁舎内の防犯対策）	132万円

※金額について万円未満を切り捨てています。

3月定例会審議結果

3月定例会は、専決の承認1件、条例議案10件、事件議案1件、契約議案1件、補正予算7件、新年度予算7件及び人事案件3件の計30件が町長より、また、発議1件が議会より提案されました。審議結果は次のとおりです。

全会一致の議案等		
議案番号	件名と主な内容（件名及び内容は一部省略しています）	議決結果
第1号	専決処分事項の承認 令和6年度太良町一般会計補正予算（第8号） 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するための地域共通商品券給付事業に係る経費等9,395万5千円を増額補正し、補正後の予算総額87億5,300万6千円とするもの。	承認
第2号	太良町課設置条例の一部を改正する条例の制定 商工観光課と子育て支援課を新設し、企画商工課を企画政策課に名称変更するなど条例の一部改正	可決
第3号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 「懲役」及び「禁錮」が「拘禁刑」に一本化されることに伴う関係条例の整備	可決
第4号	町長等の諸給与条例の一部を改正する条例の制定 町長等の旅費に係る日当及び宿泊料の改定を行うための条例の一部改正	可決
第5号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定 佐賀県人事委員会勧告に基づき職員の給与改定を行うための条例の一部改正	可決
第6号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定 職員の旅費に係る日当及び宿泊料の改定を行うための条例の一部改正	可決
第7号	太良町税条例の一部を改正する条例の制定 地方税法等の一部改正及び公益信託に関する法律の全部改正に伴う条例の一部改正	可決
第8号	太良町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定 子ども・子育て支援法の一部改正に伴う所要の改正及び字句の修正等の一部改正	可決
第9号	太良町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定 子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴う条例の一部改正	可決
第10号	太良町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令及び子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令の公布に伴う条例の一部改正	可決
第11号	太良町非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴う所要の改正	可決
第12号	太良町農林漁業振興資金融通に伴う事業の指定及び融資額の限度 農林漁業資金の融資限度額及び事業指定を行うもの。	可決
第13号	令和6年度道路メンテナンス事業豊足橋架替工事の請負変更契約の締結 契約の期間を令和6年9月21日から令和7年9月30日までに変更するもの。	可決
第14号	固定資産評価審査委員会委員の選任 岩永 秀人さん 任期 令和7年4月1日から令和8年3月24日まで（前任者の残任期間）	同意
第15号	教育委員会委員の任命 船口 直子さん 任期 令和7年4月1日から令和11年3月31日まで（4年）	同意
第16号	令和6年度太良町一般会計補正予算（第9号） ふるさと応援寄附金基金積立金等10億8,794万6千円を減額補正し、補正後の予算総額76億6,506万円とするもの。	可決
第17号	令和6年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 後期高齢者医療広域連合納付金等1,428万円を減額補正し、補正後の予算総額1億6,567万2千円とするもの。	可決
第18号	令和6年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業委託料等3,017万9千円を減額補正し、補正後の予算総額15億3,213万1千円とするもの。	可決
第19号	令和6年度太良町漁業集落排水事業会計補正予算（第4号） 非常用発電機保守点検業務委託料等の補正（予備費で調整）によるもの。予算総額7,658万1千円。	可決
第20号	令和6年度太良町簡易水道事業会計補正予算（第4号） 簡易水道施設整備工事費等486万6千円を減額補正し、補正後の予算総額1億9,143万5千円とするもの。	可決
第21号	令和6年度太良町水道事業会計補正予算（第3号） 動力費等20万円を減額補正し、補正後の予算総額6,680万円とするもの。	可決
第22号	令和6年度町立太良病院事業会計補正予算（第2号） 一般会計補助金833万円を減額補正し、補正後の予算総額16億2,572万7千円とするもの。	可決

第23号	令和7年度太良町一般会計予算 予算総額89億800万円（対前年比7.3%増）とするもの。	可決
第24号	令和7年度太良町後期高齢者医療特別会計予算 予算総額1億7,500万円（対前年比2.2%減）とするもの。	可決
第25号	令和7年度太良町国民健康保険特別会計予算 予算総額14億2,200万円（対前年比4.5%減）とするもの。	可決
第26号	令和7年度太良町漁業集落排水事業会計予算 予算総額7,580万円（対前年比0.5%増）とするもの。	可決
第27号	令和7年度太良町簡易水道事業会計予算 予算総額1億7,980万円（対前年比8.4%減）とするもの。	可決
第28号	令和7年度太良町水道事業会計予算 予算総額6,691万円（対前年比0.1%減）とするもの。	可決
第29号	令和7年度町立太良病院事業会計予算 予算総額16億423万7千円（対前年比0.9%減）とするもの。	可決
第30号	監査委員の選任 川崎 義秋さん 任期 令和7年4月1日から令和11年3月31日まで（4年）	同意
発議 第1号	太良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号利用法)の改正に対応するとともに所要の規定の整備を行うため条例の一部改正	可決

令和6年度 一般会計の補正予算(第8号) 総額 9,395万5千円

専決処分
事項

補正後予算総額 87億5,300万6千円

歳入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国庫支出金）	8,237万円
歳出	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（5次分） （令和6年度住民税均等割非課税世帯に一世帯当たり3万円給付）	3,600万円
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算2次分） （令和6年度住民税非課税世帯等に属する18歳以下の児童に対し、一人当たり2万円を給付）	200万円
	地域共通商品券給付事業（全町民に対し一人当たり6千円分の商品券を給付）	5,120万円

※金額について万円未満を切り捨てています。

令和6年度 一般会計補正予算(第9号) 補正額 △10億8,794万6千円

補正後予算総額 76億6,506万円

主な補正	ふるさと応援寄附金事業	謝礼（寄附金の減）	△1億2,390万円
	ふるさと応援寄附金事業	通信運搬費（寄附金の減）	△6,945万円
	ふるさと応援寄附金事業	インターネット広告委託料（寄附金の減）	△4,540万円
	ふるさと応援寄附金事業	配送コントロール業務委託料（寄附金の減）	△1,200万円
	イントラネット用端末更新（実績による減）		△3,627万円
	就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金（工事進捗状況による減）		△1億2,921万円
	定期予防接種委託料（実績による減）		△1,413万円
	さが園芸888整備支援事業費補助金（実績による減）		△1,119万円
	農地基盤整備事業費補助金（実績による減）		△1,385万円
	急傾斜地崩壊防止事業（実績による減）		△1,000万円
	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金（実績による減）		△1,289万円

※金額について万円未満を切り捨てています。

令和7年
3月議会

一般会計 新年度予算



Q ビジネスチャットツールの導入とあるが、どのような用途で利用するのか。

A 職員間のやり取りにおいて利用し、業務改善に有効なため導入する。

Q 業務のDX推進を後押しするため、総務省の地域情報化アドバイザー制度を利用してはどうか。

A 制度についての情報収集を行い、本町における活用を検討していく。

Q 紙おむつリサイクルの実証実験の内容は。

A 太良町・鹿島市・嬉野市が合同でリサイクル事業として成立するのかを調査していく。

Q 犬・猫不妊去勢手術補助金が増額されている理由は。

A 増え続ける野良猫等の対策として、不妊治療カーを活用して手術を行えるようにしていくため増額している。

Q Jクレジットの収益化の見通しは。

A 令和8年度からクレジットの販売を予定している。令和7年度は販売量の算定を行う。

Q 中学校の空調設備設計業務とあるが、こういった内容か。

A 中学校の体育館に空調設備を設置するための設計業務委託となる。避難所指定の場所でもあるため、優先的に取り組む。

Q 英語検定料補助金とはなにか。

A 英検の受験料をすべての中学生に対して支援を行い、受験の機会を増やすもの。

Q 文化振興係が新設されるがその役割は。

A 歴史民俗資料館と大橋記念図書館の運営管理をしていく。各種企画展や楽しい図書館づくりを通じて積極的に文化振興をはかっていく。

一般質問

町営タクシー事業は考えられないのか

待永 るい子 議員

1分動画へGO▼



答 しばらくは業務委託方式を継続



議員 タクシー事業の委託料はどのくらいか。

町長 2、038万5、288円である。

議員 利用状況はどうか。

町長 令和6年6月から7年1月までで3、809人である。

議員 利用者の利用距離はどのような状況か。

企画商工課長 2kmから3kmが一番多い状況。

議員 初乗りで可能か。

企画商工課長 初乗り運賃は810円で1.5kmである。

議員 運行時間の延長で利用者は増加したのか。

企画商工課長 現状としてはあまり利用がない。

議員 祐徳バスへの補助金は年間どれくらいか。

企画商工課長 令和6年度2、306万9、000円である。

議員 祐徳バスの利用者と距離はどうか。

企画商工課長 4万7、108人が利用され、鹿島から海中鳥居までが多い状況。

議員 コミュニティバスの委託料はどれくらいか。

企画商工課長 令和6年度2、223万9、668円。

議員 町民の皆さんの移動手段としてコミュニティバスとタクシーを組み合わせることはできないか。

企画商工課長 現時点では考えていない。

議員 タクシー事業は法的に公共交通に位置づけられているので町営タクシー事業として初乗り運賃を低くできないのか。

企画商工課長 しばらくは現状の形で運行したい。

議員 公共交通に6、569万3、956円税金を投入しているのので利用しやすい在り方

の検討、実践を要望。

高齢者独居世帯の対策

議員 町内で高齢者独居世帯はどれくらいか。

町長 2月現在689世帯である。

議員 病気やけがの際に迅速に対応ができないときの対策については。

町民福祉課長 配食サービス、声かけ、緊急通報装置設置、生活管理指導員の派遣事業等。

議員 介護認定を受けずに頑張っている高齢者に住宅改修補助はあるか。

町民福祉課長 現在補助できる制度はないが、何か困る時は包括支援センターで相談ができる。

議員 認知症対策は。

町民福祉課長 介護予防教育やデイサービス実施。

議員 デイサービスの利用回数と料金は。

町民福祉課長 週一回の利用で700円となっている。

議員 独居世帯が老朽化した持ち家を住みやすく改修する事はあまり行われていないのではないか。

町民福祉課長 経済的な面と様々な要因で難しい。

議員 多様化の時代だから自分の家で住み続ける事を希望する人も居るし安心安全の為アパート形式の所を希望する人も居る。この方達の望む住宅を建設できないか。

町民福祉課長 住宅建設等の予定は考えていない。

議員 財政的に住宅建設が無理ならば空き家を改修してシェアハウスとして利用する事はどうか。

町民福祉課長 共同生活の施設についても建設の予定はない。



一般質問



子どもたちに 有明海の現状の説明を

山口 一生 議員

1分動画へ
GO▼



答 小学生の副読本での解説を
検討している

議員 現在の有明海の場合はどのような状況か。

町長 気候変動に伴う気温や水温の上昇、少雨による栄養塩の減少、赤潮の発生など、依然として厳しい状況。

議員 現在、太良町の漁業者は何名いるか。

町長 令和5年の港勢調査によると、正組合員数は214名、経営体数は152件。

議員 ノリ養殖の現状はどうなっているか。

町長 栄養塩の不足により不漁が続いており、ノリ養殖業者は現在5件に減少している。

議員 漁業者への行政からの支援はどのように行われているか。

町長 漁業継続対策補助金による資材費の補助、漁網購入経費への補助、漁港内の浚渫などが行われている。

議員 漁業の後継者育成支援はどのように行われているか。

町長 40歳以下の漁業者や新規就業者に対して給付金による支援が行われている。

議員 漁業への新規参入はどの程度あるか。

町長 令和元年度以降、新規参入は無い。

議員 水産資源の維持、管理、回復においてどのような活動がなされているか。

町長 水産多面的機能発揮対策事業を活用し、海底耕運やカキ礁の造成、沿岸清掃などの活動が行われている。

議員 有明海再生加速化対策交付金の内容と太良町における取組の検討状況は。

町長 国の令和7年度当初予算で創設予定で、漁場環境の改善や水産資源の確保、漁業経営改善などが柱となるようですが、太良町での具体的な取組はこれから検討していく。

議員 諫早湾の干拓事業は有明海にどのような影響を与えているか。

町長 潮流の変化によるノリの不作や二枚貝の不漁、赤潮や貧酸素水塊発生の一因となるなどの意見がある一方で、直接的な原因ではないという意見もあり、確実な調査結果は出ていない。

議員 海産資源を再生産する速度を超えて取り過ぎた場合、生態系にどのような影響があるか。

農林水産課長 過剰な漁獲により特定の魚種が減少し、生態系が乱れるおそれがある。

議員 コハダの産卵期における禁漁の効果はどうか。

農林水産課長 漁獲量が増加傾向にあり、漁業者の負担軽減にもつながっている。

議員 竹崎カニの抱卵事業への支援額はどの程度か。

農林水産課長 令和5年度の実績では、91万9、200円の補助を行った。

議員 漁業への新規参入に関する相談はあるか。

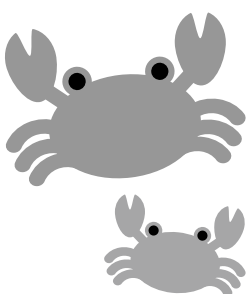
農林水産課長 数件の相談があるが、漁業権の取得については、漁業組合の中での話し合いとなる。

議員 有明海の状態について、子供たちへの教育はどのように行われているか。

教育長 小学校では太良町や佐賀県の地理や産業について学び、中学校では郷土の自然や産業、福祉、文化について探求する学習が行われている。今後、有明海の状況についても取り上げ、子供たちが課題解決に向けて考え、提案できるように検討している。

議員 有明海の問題について話し合う場づくりについての考えは？

町長 関係者との協議が必要であり、行政だけで解決できない問題ではない。



一般質問

油津遊園地跡地の
今後の計画について

森田 政則 議員

1分動画へ
GO▼

答 公有財産有効活用検討委員会で
有効活用について検討中



議員 油津遊園地跡地について今後の利用計画はあるのか。

町長 現在、公有財産有効活用検討委員会において、当該町有地の今後の有効活用について検討していて、小規模遊具のある公園として整備を行う方向で調整し、来年度以降より具体的な利用計画を作り上げていく予定である。

議員 小規模な公園を造るのであれば、例えばたらふく館がある場所の芝生のスペースとかに造れば子供連れでたらふく館に訪れた人達が子供を遊ばせながら買い物が出るような有効な時間を使う事が出来るのではないか。

企画商工課長 道の駅については、第一の目的である道の駅として求められる休憩、休息機能及び交流人口を図ることを目的としており、道の駅施設における公園整備の計画は現時点では無い。

議員 油津遊園地跡地に独り暮らしや高齢者などが入居可能なアパートを造ってはどうか。

町長 過去にも同様の質問が

あったが、関係者で協議した結果、当該町有地については有明海に面しており台風時の高潮など防災上、非常に危険であり、すぐ近くに墓地があるため景観上アパート建設には不向きである。

議員 以前、質問されたと同っているが、同じ地区に住んでいるからこそ、立地の良さで言われたのだと思うし、私自身も10年位前からその考えを温めて来た。私が後期高齢者になる約15年後には町内の2人に1人が後期高齢者になると言われている。こう言った状態になると高齢者が高齢者を支える事になり少しでも利便性が問われるし、デイサービスや訪問介護の事業者も、山間部の利用者には採算が取れないから行けないとなり得る。だからこそ、比較的街の中にあるこの場所に、役場や病院、スーパー等駅にも近い油津遊園地跡に造ってはどうか。

財政課長 議員の言う通り立地条件としては利便性の高い場所であるが、その一方で台風や高潮等、人命に関わる防災上のリスクや周辺の景観上の

問題などマイナス要因もある。

議員 防災上危険であると言われたが、町内では、この海岸だけ消波ブロックが設置されていない。民家も数件あるが、検討することは可能か。

町長 十分調査をし、検討していく。

議員 以前、高齢者等のアパートを造るにあたり、調査があったと聞かすが、その頃と今では状況が変わっているかも知れないので、もう一度アンケート調査が出来ないか。

町長 確かに状況も変わっていると思うので、一度アンケート調査をやってみたいと思う。

◀ 油津遊園地跡地



墓地の整備について

議員 町内の墓地の箇所数はどうなっているのか。

町長 墓地は165筆である。

議員 本町の風光明媚な利点を生かして海を見渡せる丘に霊園を造ってはどうか。

町長 墓地の維持管理が困難で、やむを得ず墓じまいを選択されるケースも増加するなか、現状では新たな霊園を建設することは考えていない。

議員 墓じまいの手続きに必要な申請はどのようなものか。

環境水道課長 改葬許可申請書の提出が必要になる。

議員 樹木葬・海洋葬は可能か。

環境水道課長 樹木葬・海洋葬ともに、関係法令やガイドラインを遵守し、行われているものと把握している。

農業の基盤整備と 生産振興について

峰 正雄 議員

1分動画へ
GO▼

答 農作業が効率よくできるよう
継続する



一 般 質 問

議員 果樹の種類と生産者戸数は現在どうか。

町長 ミカン生産者約236戸、キウイフルーツ23戸、ブドウ17戸、その他柿、梅、スモモ、マンゴーも数戸生産されています。

農林水産課長 アボカド生産者が現在9戸です。

議員 ミカン生産者が減少した理由は。

農林水産課長 第一に農業従事者の高齢化、後継者不足また、オレンジの自由化や極早生ミカンの生産過剰による価格の下落や異常気象による生産量の不安定さ、市場価格の変動が影響し生産意欲の低下で生産者が減少につながった。

議員 当時どういった支援を行っていたか。

農林水産課長 ミカンの苗木の助成や園内道整備のための原材料支給等の支援がありました。

議員 果樹生産者の年齢別内訳は。

町長 15歳から39歳14名、40歳から59歳が72名、60歳以上が186名となっている。

議員 60代以上がほぼ占めている町外からの新規就農者の呼び込みは。

農林水産課長 近隣市町とJAでつくるトレーニングファーム運営協議会の中で都市部での新・農業人フェスタなど農業に興味のある方へ宣伝も兼ねて呼び込みに出向いている。

議員 田圃整備事業の進捗状況は。

町長 可能な地区の水田面積についておおむね完了している平成23年度より畑整備事業、平成27年度より水田畦畔整備事業を実施した者に対し、町単独の補助を行っている。今後継続していく。

議員 中・大規模な基盤整備事業は出来ないか。

建設課長 現在太良町の農地中間管理機構関連の農業農村整備事業を活用し、太良町でも1地区において根域栽培を主

体としたミカン団地の整備に向けて今動きがあっている。

議員 基盤整備事業で畑の整備が192件63・8ヘクタール、ミカン栽培のための整備は。

建設課長 ミカンが1001件28・6ヘクタールで全体整備面積の45%となっている。残りの分は野菜類が71件、穀物類が7件、植物類が8件となっている。

議員 生産者とJA振興センターと連携してモデル園が出来ないか。

町長 大型事業になれば関係者の同意、土地の地権者そこをうまく関係者で貸してください。借りますよと、この事業でやりますとうまくいけば10ヘクタールも幾らでもできると思います。しかし今のところはかなり難しい状況です。

議員 夢のある果樹産業をするには、若い世代の後継者を残すには農地が大事である。

町長 基盤整備はただ農地を整備するだけでなく道路が

あり里道があり水路があり用水路があったりそういった状況も絡んでくる。本当はここに50ヘクタールでまとめて縦横に用水路が走ってこれが一番理想だけど難しいが町としても一生懸命やっています。

議員 荒廃園地を町が農地整備を行い新規就農者に貸し出すことはできないか。

建設課長 市町村は農地等を公共または公共用に供する場合という用途の制限の下、農地の取得が可能となっていることから、町が農地を取得し農地整備を行うことは目的外となる為、農地の取得をし事業を行うことはできない。



一般質問

水道水へのPFAS混入の状況と
町民の健康と生活への影響について

大鋸 美里 議員

1分動画へ
GO▼**答** 今後も検査を継続し
安全な水道水を供給する**議員** 有機フッ素化合物（PFAS）とは何か。**環境水道課長** 炭素とフッ素の結合を持つ有機化合物で1万種類以上あり代表的な物質がPFOS及びPFOA。PFOSは、半導体用反射防止剤、レジスト、金属メッキ処理剤、泡消火剤薬剤など、PFOAは、フッ素ポリマー加工助剤、界面活性剤などに使用。**議員** 家庭用消火器、フッ素加工フライパンなどもPFASは含まれるのか。**環境水道課長** 住宅用消火器は含まれない。フライパンなど以前はフッ素コート剤の製造過程でPFOAが使用されていたが2013年末、企業の自主的な取り組みで全廃。**議員** 永遠の化学物質の理由と、また体に入ると一生残るのか。**環境水道課長** 難分解性で長期的に環境に残留。体からゆっくり排出される。**議員** 身体への影響は。**環境水道課長** コレスステロール値の上昇、発がん、免疫系など関連が報告。**議員** 町内水道水の検査状況は。**環境水道課長** 調査全箇所において、国の暫定目標値である1ℓ当たり50ngを下回る結果。今後も継続検査を実施。今後どのような形で公表するか検討中。**議員** 井戸水については。**環境水道課長** 定期の井戸水検査の追加項目か、個人で直接検査機関に依頼。料金は個人負担。**議員** PFASに関連し半導体製造の先進地台湾での、工場排水（PFASや重金属）によるグリーンオイスター（緑色牡蠣）の発生や健康被害の情報について把握しているか。**環境水道課長** 把握していない。**議員** 熊本の環境団体が有明海への環境汚染の懸念を示している。海の動向も注視を。

子宮頸がん予防のヒトパピロームウイルス（HPV）ワクチンについて。

議員 このワクチンの経緯は。**健康増進課長** 2013年4月接種開始後、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛等が見られ、国民に適切な情報提供ができるまでの間、厚労省により積極的接種勧奨の一時差し控えが決定。ワクチンの安全性について特段の懸念がなく、有効性が副反応のリスクを明らかに上回るとし、R4年から再開。**議員** 感染予防の型は何か。**健康増進課長** 子宮頸がんの約50%から70%はHPV16型、18型が原因。感染予防できる。**議員** 2つの型のHPV感染しても9割の人は自然排除。ワクチン接種で効果があるのはほんの一部の人。接種の対象年齢は。**健康増進課長** 小6年から高1年（11〜16歳）。国が接種勧

奨を控えていた期間に対象だった平成9年度から平成19年度生まれの方も対象。全3回接種。

議員 全3回接種状況は。**健康増進課長** R6年度、1人と5人。**議員** 町内の副反応について。**健康増進課長** 副反応疑い1名発熱。**議員** 裁判についての情報は。**健康増進課長** HPVワクチンの接種後の健康被害に関する国の賠償訴訟について2016年度から始まり、現在も、全国各地で複数の訴訟が進行中。**議員** 他の子宮頸がん予防について。**健康増進課長** 20歳以上の女性には定期的に子宮頸がん検診（無料）。

経済建設常任委員会 先進地視察報告

と き 令和7年1月28日・29日
場 所 愛媛県宇和島市と伊予市
テ ー マ 柑橘農家担い手育成プロジェクト



①JAみかん学校

- (1) 愛媛南管内で新規就農する49歳以下の人で年間1,200時間以上の受講を2年間受ける
- (2) 就農支援金150万円、経営開始支援金150万円、就業支度金36万円、定住支度金70万円
- (3) 住居は、空き家バンクを通して紹介
- (4) JA、自治体の手厚いバックアップ

親方制度について

農家の親方に2年から4年従事し柑橘の全てを親方から学ぶという制度です。

農業支援作業従事者滞在施設事業について

みかん収穫時期の繁忙期に県内外から手伝いに来るアルバイトの宿泊施設です。

新規就農者獲得に向けた情報発信事業

- (1) 新規就農者支援に関する情報を集約して発信。
- (2) 柑橘農業紹介
- (3) DVDやVR動画の作成、イベントで活用
- (4) 就農情報サイト等の掲載や新聞折り込みチラシなど

②道の駅ふたみシーサイド公園の運営状況について

- (1) 2021年フジトラベルサービスと5年間の指定管理契約
- (2) 売上高は、年間2億5千万円、税引前利益額の3割
- (3) テナント料は売上の15%、海水浴場がある公園、秋田県との人、物、交流事業
- (4) 2拠点交流マルシェとして、リンゴや寒中野菜を販売、集客に努めている。

総務常任委員会 社会福祉協議会との意見交換会

と き 令和7年2月7日
場 所 しおさい館 2階研修室（大）

◆取り組み内容と福祉の現状について

- ・本町の高齢化率は40.4%で県内第1位。2030年には45.3%となり、半数が65歳以上と予測。
- ・生活支援体制整備事業を中心にアウトリーチ強化事業、「生活のお困りごと相談所」「太良っ子応援団」など様々な事業を展開。
- ・住民主体の取り組み：ご縁クラブ（高齢者対象の生活の困りごとのお手伝い）や、チームオレンジたら（認知症になったときのサービスを支援）。
- ・社協支援の取り組み：里地区すみれ会（区民の心

配ごとを共有し対応）・畑田地区（粗大ごみの搬出・生活支援やシニアカー乗車体験会等実施）。

◆今後の課題

しおさい館の経年劣化への対応・多岐にわたる活動の財源と人材の確保及び育成等。



議会活動のDX化

と き 令和7年1月16日

場 所 熊本県山都町役場



- ・この町では平成27年6月に、山都町議会訓令を制定し、録画動画配信等に関する規程を定め、タブレット端末やインターネットを利用し、会議資料のペーパーレス化等を行っています。
- ・意見交換の主な内容は、①タブレットは議会のほか各種連絡、課長会議や監査でも活用していること ②議会や委員会では紙の資料の配布はなし ③会議規則を遵守の上、議員活動に積極的に活用すること ④記録情報として、映像や音声も記録されていました。
- ・また、議会会議規則やタブレット端末運用に関する規則により、細かい規則が定められ、利用の遵守と活用を促すよう規定されていました。

子ども議会運営についての意見交換会

と き 令和7年1月17日

場 所 熊本県菊陽町役場

菊陽町では、毎年中学生を対象に子ども議会を実施している。中学生から子ども議員を募集し、一般質問を実際の執行部に対して行うもので、事前準備から質問の通告までを先生や関係者のサポートを受けながら実行していく。

質問の内容は、教育・健康・子育て・産業など多岐にわたり、子どもならではの視点で非常に鋭い質問がなされている。

実際に、質問された内容から町の施策に取り上げられた例などもあり、町民みんなで町作りに参画していくための重要な活動になっている。

子どもたちの意見も柔軟に町政に活かしていくための非常に参考になる活動だと感じた。



議案の現場を調査(令和7年3月11日)



多良駅の駅舎改修事業



就学前教育・保育施設整備交付金事業費補助金（多良保育園移転新築工事）



大橋記念図書館改修事業

議会の主な活動

1月
3月

1月	
28 ↓ 29	経済建設常任委員会先進地視察
16 ↓ 17	全議員視察研修
15	議会全員協議会
11	太良町新春マラソン大会
10	広報編集特別委員会
5	太良町消防出初式
4	太良町二十歳のつどい

2月	
28	議会運営委員会
27	太良町高校卒業式
21	太良町住民アンケート調査に関する意見交換会
19	議会全員協議会・タブレット研修会
18	鹿兒島県肝付町議会より視察
17	佐賀県町村議会議長会定期総会
10	市町行政講演会
7	総務常任委員会所管事務調査

3月	
21	委員会第6回（解散）総会
20	SAGA2024国スポ・全障スポ太良町実行委員会第6回（解散）総会
18	議案審議
17	議案審議
14	小学校卒業式
13	議案審議
11	議案調査・勉強会
10	一般質問
7	中学校卒業式
6	議会全員協議会
6	3月定例議会招集

次回の議会のお知らせ(予定)

開会日 令和7年6月6日(金)

一般質問 10日・11日

議案審議 13日

是非、傍聴にもおいで下さい。



令和7年(1月～3月分)
議長交際費の支出状況

区分	件数	支出額(円)
祝儀	-	-
会費	-	-
慶弔	2	20,000
贈呈	-	-
謝礼	3	10,100
その他	-	-
合計	5	30,100

議会クイズ!!

お買物券が当たる!

Q

令和7年度一般会計予算のうち、
自主財源は何パーセントでしょうか?
(2ページにヒントがございます。)

A

①10% ②43.9% ③65%

解った方は、ハガキまたはWebフォームより応募下さい。

ハガキ

ハガキに答えを明記し、住所・氏名・
電話番号・議会への意見または要望を
必ずご記入の上、下記に応募下さい。

〒849-1698 太良町大字多良1-6
太良町議会事務局「議会クイズ係」宛

Web
フォーム



ショートURL

<https://logoform.jp/f/26FDU>



※締め切り/5月31日(土)当日消印有効 ※対象は太良町民に限ります。
※当選者の発表はお買物券の発送(抽選)をもって代えさせていただきます。

みなさん議会に対する意見などをどんどんお寄せ下さい。

編集委員会

委員長	山口 一生
副委員長	待永 るい子
委員	峰 正雄
森田 政則	
大鋸 美里	

令和7年度的一般予算が89億800万円で可決された。教育費、人件費などが大幅に増額。税収も微増ではあるが、ふるさと納税は大幅に減少した。基金の繰入金金は18億4500万にのぼる。年々増加する予算総額だが、住民さんの満足度はどうなのだろうか。

令和の米騒動の中、町民の皆さんの暮らし向きはどうか、健康の状況はどうか、常にそのような事を考えながら一年間の予算執行を見守りたい。

自主財源の厳しい中、大きな収入源であるふるさと納税もここ数年は減少の一途をたどっている。全国の自治体が知恵を出し合い、切磋琢磨しあいながらしのぎを削っているが、一度離れてしまった人の心呼び戻すには時間がかかりそうだ。

これも議員一同心して、経過を見守りたい。

編集室より